

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		個人市民税賦課事務		担当課	市民税課	担当係	市民税係	管理番号	18211	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市税条例、地方税法、所得税法ほか					
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		市内に住所を有する個人に対して個人市民税を課税するものである。個人の所得を基に各個人に対して課税を行い、納税義務者は74,526人で市民税7,676,696,800円の調定額である。								
目的 ※何のために		自主財源確保のため、個人の所得を基に個人に対して、均等割額及び所得割額の合算額を課するものである。								
対象 ※誰・何を対象に		当該年度の初日の属する年の1月1日に市内に住所を有する個人								
手段 ※どのように		市民税申告書・確定申告書の写し・給与支払報告書及び公的年金等支払報告書等を、賦課資料として課税を行う。								
成果 ※何を求めるか		税を負担する能力のある人に対して、適正な課税を行う。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	個人市民税賦課事務費	47,739,524
本事業の 主な業務		・当初賦課(普通徴収)(特別徴収)				・申告書保存				
		・納税通知書発送				・未申告者処理				
		・市民税の調定				・未申告調査				
		・年金特別徴収処理・更正処理				・課税状況等の調				
		・特別徴収更正処理				・申告相談及び指導等				
		・普通徴収更正処理				・個人市民税電算システム変更・修正				

2. 事業費(投入コスト)

単位:円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		当初賦課(普通徴収・特別徴収)納税通知書発送 申告相談及び指導等	当初賦課(普通徴収・特別徴収)納税通知書発送 申告相談及び指導等	当初賦課(普通徴収・特別徴収)納税通知書発送 申告相談及び指導等			
事業費	予算(現額)	45,856,000	53,044,000	53,087,000	60,434,000		
	決算額	41,516,065	47,739,524	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	41,516,065	47,739,524	53,087,000	60,434,000	
人件費	従事職員数(人)	8.65	8.45	9.85	9.85		
	人件費相当試算※	68,071,669.00	67,685,895.00	82,354,865.00	82,354,865.00		
総事業費試算		109,587,734	115,425,419	135,441,865	142,788,865		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	目標値	実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	個人市民税納税義務者数	目標値	人							
		実績値		74, 282. 00	74, 526. 00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		納税義務者については、申告状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 成果説明書による納税義務者数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	個人市民税調定額	目標値	百万 円							
		実績値		7, 653. 97	7, 676. 69					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		調定額については、申告状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 成果説明書による調定額							
	実績値の算出式									
成果指標 1	賦課に関する誤り件数	目標値		0. 00	0. 00					
		実績値		0. 00	0. 00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		適正な課税を行うため、誤り件数の目標値を0件とする / 実際の誤り件数							
	実績値の算出式									
効率指標 1	納税義務者1人あたりのコスト	目標値	円							
		実績値		1, 475. 00	1, 548. 00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 3	申告受付会場1日あたりの受付人数	目標値	人							
		実績値		326. 00	313. 00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	・賦課資料により適正な課税を行った。 ・令和5年度の個人市民税納税義務者数は74, 526人で、前年度より244人増加した。(0. 3%増)
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	・令和5年度の賦課に関する誤り件数は0件であった。 ・令和5年度の個人市民税調定額は、7, 676, 696, 800円で、前年度より、22, 720, 840円増加した。(0. 3%増)
			評価者 市民税課課長補佐兼市民税係長 堀口浩正

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	令和5年度の納税者1人あたりのコストは1, 548円であり、昨年の1, 475円と比較し増加したが、課税処理や市県民税申告書の入力処理において活用しているRPAの対象業務を拡大し、更なる効率化を図った。
			評価者 市民税課課長補佐兼市民税係長 堀口浩正

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	職員のスキルアップと情報共有を目的とした課内研修を充実させ、事務の効率化を図るとともに 適正な課税処理を行う。
達成状況及び その効果	市町村アカデミー研修を受講した職員による報告会を実施するとともに、税制改正を中心とした 課内研修会の実施により、職員の理解を深め、適正な課税処理を行った。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	個人市民税賦課事務	担当課	市民税課	担当係	市民税係	管理番号	18211
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>職員のスキルアップと情報共有を目的に、市町村アカデミー研修を受講した職員による報告会や税制改正を中心とした課内研修会の実施により、職員の税への理解が深まり、適正な課税処理を行うことができた。また、申告書の入力業務や課税処理に取り入れているRPAの対象業務を拡大することにより、更なる業務の効率化を図り、時間外勤務を削減することができた。 申告受付について、市内5か所の公民館での実施に加えて熊谷税務署と共催で「スマホで確定申告会」を本庁舎で実施し、208名の参加があった。電子申告による市民の利便性向上と業務の効率化を図ることができた。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	市民税課長 坂倉 美由紀				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	当初課税のエラーチェック等の帳票等を紙出力し、確認作業を実施していることから、深谷市デジタル化推進計画を踏まえたペーパーレス化を推進し、紙資源の削減と業務効率化を図る。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	市県民税申告及び確定申告について、申告会場および受付体制の見直しを図り、円滑で持続可能な申告業務を実施する。

8. 評価指標グラフ

区分	活動指標 1	指標名	個人市民税納税義務者数
<div><div><div>74600</div><div>74500</div><div>74400</div><div>74300</div><div>74200</div><div>74100</div></div><div><div>令和4年度</div><div>令和5年度</div><div>令和6年度</div><div>令和7年度</div><div>令和8年度</div><div>令和9年度</div></div><div><div>■ 目標値</div><div>■ 実績値</div></div></div>			
区分	活動指標 2	指標名	個人市民税調定額
<div><div><div>7680</div><div>7670</div><div>7660</div><div>7650</div><div>7640</div></div><div><div>令和4年度</div><div>令和5年度</div><div>令和6年度</div><div>令和7年度</div><div>令和8年度</div><div>令和9年度</div></div><div><div>■ 目標値</div><div>■ 実績値</div></div></div>			